

富山県朝日町

議会だより

うみ彦・やま彦・朝日彦



第91号

平成28年11月1日



10/9(日) ヒスイ海岸タラ汁まつり
【宮崎漁港みやのさきはし下】

第5回議会定例会

■ 朝日町議会組織決定	2～3
■ 27年度決算、28年度補正予算など	4～5
■ 代表質問 3名	6～10
■ 一般質問 6名	11～16
■ 常任委員長報告	17
■ 議会日誌 7月～9月	18

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

朝日町議会組織決定

去る9月16日に開催された平成28年第5回定例会本会議において、私約交代に伴う議長、副議長選挙が行われました。また、常任委員会や組合議会議員などの選挙も行われ、議会組織が次のように決まりました。



副議長

加藤 好進 (宮崎)



議長

西岡 良則 (泊)

議長就任の挨拶

議長 西岡 良則

このたび、第5回9月定例議会におきまして、議員の皆様のご推挙により、議長の要職に就任することになりました。

まことに身に余る光栄であるとともに、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

さて、ご承知のとおり、朝日町は人口の減少と少子高齢化の進展という大きな課題を抱えております。

この課題の解決に向けて、笹原町政が第5次総合計画で掲げております「夢と希望が持てるまちづくり」に、議会といたしましても積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

また、町政の発展と議会の円滑な運営にあたりまして、二元代表制の最終決定権者として、微力ながら全身全霊を傾注する決意であります。

今後とも、町民各位の深いご理解と大きなご支援を賜りますよう心からお願い申し上げますとともに、皆様方のご健勝とご多幸をご祈念申し上げます、議長就任の挨拶いたします。

議会で決まったこと

総務産業常任委員会

◎水野 仁士 ○清水 真人
西岡 良則 小川 慶二
荒尾 勇二

民生教育常任委員会

◎大井 光男 ○大森 憲平
長崎 智子 加藤 好進
道用 昭雄

議会運営委員会

◎大森 憲平 ○長崎 智子
加藤 好進 清水 真人
西岡 良則（オブザーバー）

日本海関東首都圏連絡道路

構想対策特別委員会

◎西岡 良則 ○加藤 好進
大森 憲平 水野 仁士
長崎 智子 大井 光男
小川 慶二 道用 昭雄
荒尾 勇二 清水 真人

並行在来線等対策特別委員会

◎西岡 良則 ○加藤 好進
大森 憲平 水野 仁士
長崎 智子 大井 光男
小川 慶二 道用 昭雄
荒尾 勇二 清水 真人

災害対策等特別委員会

◎西岡 良則 ○加藤 好進
大森 憲平 水野 仁士
長崎 智子 大井 光男
小川 慶二 道用 昭雄
荒尾 勇二 清水 真人

新川広域圏事務組合議会議員

西岡 良則 水野 仁士

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合議会議員

西岡 良則 加藤 好進

新川地域消防組合議会議員

西岡 良則 小川 慶二

（◎は委員長、○は副委員長）

議会だより編集委員会

今回の私約交代により、議会だより編集委員も以下のとおりとなりました。

◎水野 仁士 西岡 良則
加藤 好進 大井 光男
荒尾 勇二



議会だより編集委員会メンバー

人事案件

○朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件

◆朝日町桜町830番地

南茂 敬子氏（61歳）の任命に同意

○人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件

◆朝日町平柳288番地

河村 智明氏（64歳）の推薦について原案適当として
答申

※年齢は平成28年9月16日現在



27年度決算

1万円未満切捨て

一般会計（支出済額）	88億8,532万円
特別会計（支出済額）	
国民健康保険会計	16億3,297万円
後期高齢者医療事業会計	4億4,180万円
簡易水道会計	6,594万円
下水道会計	10億6,454万円
公共用地先行取得等事業会計	0万円
南保外二地区用水会計	192万円
奨学資金会計	102万円
病院事業会計（収益的支出）	29億1,303万円

28年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第5号）	補正総額	3億7,551万円
らくち～の管理運営費		809万円
地方創生推進交付金事業		150万円
基幹集落センター管理運営費		31万円
感染症予防費		58万円
商工業振興事業		1,189万円
企業立地奨励事業		3億4,256万円
公共交通対策事業		568万円
小学校管理費		486万円
一般会計（補正第4号）	補正総額	108万円
災害復旧事業		108万円
特別会計		
国民健康保険会計		1,946万円

第5回定例会

**27年度一般会計決算88億8,532万円
条例一部改正、人事案件など16議案を
可決・認定・承認・同意・答申**

平成28年第5回議会定例会は、9月2日から16日までの15日間にわたり開催され、27年度決算や28年度補正予算、条例一部改正、人事案件、議員提出議案などが審議され、原案のとおり可決・認定・承認・同意・答申しました。

第5回定例会審議結果

※議決日は9月16日

議案番号など	件名	審議結果
認定第1号	平成27年度朝日町一般会計歳入歳出決算	原案認定
認定第2号	平成27年度朝日町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第3号	平成27年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第4号	平成27年度朝日町簡易水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第5号	平成27年度朝日町下水道特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第6号	平成27年度朝日町公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第7号	平成27年度朝日町南保外二地区用水特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第8号	平成27年度朝日町奨学資金特別会計歳入歳出決算	原案認定
認定第9号	平成27年度朝日町病院事業決算	原案認定
議案第61号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第62号	平成28年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第63号	朝日町ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第64号	地方自治法第179条による専決処分 の件 専決第9号 平成28年度朝日町一般会計補正予算（第4号）	原案承認
議案第65号	朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件 【南茂敬子氏（桜町830番地 61歳）の任命に同意】	原案同意
諮問第2号	人権擁護委員候補者を推薦するため意見を求める件 【河村智明氏（平柳288番地 64歳）の推薦について原案適当として答申】	答申 （原案適当）
議員提出議案第4号	北方領土返還に係る決議	原案可決
陳情	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	不採択
陳情	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書採択の陳情	不採択

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

綱紀粛正について

答 職員の規律や秩序等をさらに向上させるための意識改革などにも取り組んでいく



清水 眞人（一步会）

質問 以前から、町のシンクタンクを構成する職員が明るく元気でなければ町はよくならないと強く訴えてきた。

ところが、ごく一部に、使命感の喪失、ほころびやゆるみがでてきたのではないかと心配している。綱紀粛正に、どのように具体的にに取り組んでいるのか。

また、所属職員による不祥事が発生しているが、再発防止に向けた具体的対策は。

答 町長 職員が日々行っている業務は全て行政サービスであり、職員全員がサービスの提供者であることから、接遇マナーの向上は町民サービスの向上に直結するものと考えている。

誠心誠意、仕事をするのが職員の信用につながるものと考えて

いる。

全職員を対象とした電話対応・マナーチェック研修や、毎朝就業前、職員一人一人の意識づけを図るため、課ごとに挨拶や声かけの確認、スピーチによるコミュニケーションの向上にも努めている。

今後とも、従来の接遇等に対する取り組みの継続はもとより、職員の規律や秩序等をさらに向上させるための意識改革などにも取り組んでいく。

また、不祥事防止のため、職員に向けた定期的な通知等による法令の遵守や公務員倫理の指導・徹底を図ってきており、現在、不祥事防止のための行動指針やチェックリスト、不祥事発生時の対応マニュアルなどを策定している。



職員対象の接遇研修

今後、より効果的な実施方法を工夫しながら、不祥事の重大性を職員一人一人がしっかりと認識するような取り組みを実施することで、再発防止に努めていく。

再質問 職員や組織の不祥事には、いわゆる結果責任がついて回るが、この結果責任について、どう考えているか。

再答 町長 組織のトップと命責任や全ての責任を負うのが私の役目であり、当然のことと思っている。

商業等魅力アップ事業の支援状況について

答 既に交付決定している4事業者のほかに、13の事業者から相談を受けている

質問 本年度適用範囲を拡大、再スタートした商業等魅力アップ事業の支援状況は。

答 町長 今年度スタートした「朝日町商業等魅力アップ事業」は、平成25年度にスタートした朝日町まちなか起業応援事業を拡充した事業で、町全体の賑わいを取り戻すため、起業される方への支援をまちなかに限定せず、町内全域を対象エリアに拡大し、また、新たな起業だけに限らず、既存店舗の魅力向上に対する改修等にも支援することとしたところ、既に交付決定した4事業者のほかに13事業者から相談を受けている。

現段階での意向聞き取り調査によると、起業が1件、既存店舗の魅力向上に対する改修が10件、店舗移転に伴う家賃補助が2件となっており、事業者のやる気を後押しすることで商業等の魅力を向上させ、町の経済活性化を図っていききたい。

代表質問

空き家情報バンクの利用状況について

答 2件の物件について賃貸契約が結ばれた

質問 町のホームページの刷新や空き家情報バンクの充実により、問い合わせや契約成立に至る件数も増加していると聞かすが、売却契約成立件数、賃貸契約成立件数は。

また、今後の移住・定住に結びつけるためにはどこに問題があり、どう改善しようと考えているのか。

答 企画振興課長 空き家情報バンクには15件の物件が登録されており、売買契約に至った物件はないものの、2件の物件については賃貸契約が結ばれた。

町では、空き家の情報収集だけではなく、入居後のサポートや自治振興会、町内会との橋渡しなどの役割を担っていたり方として、町内10地区全てに空き家コンシェルジュを委嘱している。

定住につなげていくためには、地域の方々に快く受け入れていただくとともに、移住者自身が主体的に地域とかかわり、住民として自覚を持っていただくことが重要

であり、地域の事情に精通しておられる空き家コンシェルジュの存在は、欠かせないものと認識している。

町としても、空き家コンシェルジュの方々と情報を共有しつつ、民間で移住・対策に取り組んでおられる方々とも連携しながら、移住された方に地域に住み続けていただけるよう努力していきたい。

再質問 ホームページに金額がないと検討しづらいので、所有者に金額を入れる話をしないのか。

再答 企画振興課長 物件の所有者に対して、できるだけ金額を載せさせていただくよう話をしていきたい。



町HP 空き家情報バンク

朝日町再生会議での会議内容の公表は

答 提言内容発表会の開催や広報あさひに掲載

質問 朝日町再生会議での会議内容を町民にわかりやすく知っていたりするために、どのようなことをしているのか。

答 町長 再生会議の内容の公表については、提言内容発表会の開催や広報あさひへの掲載を行っている。

昨年の提言書に関しては、平成27年11月25日に「五叉路クロスファイブ」において発表会を開催し、また、平成27年12月号の広報あさひにおいて特集記事を組み、広く町民の皆さんに紹介してきた。今回も町民向けプレゼンテーションとして発表会を来年1月ごろに開催したいと考えている。また、その内容は、広報あさひや町ホームページ、町公式フェイスブックでもお知らせする。



大森 憲平 (志政会)



朝日町再生会議

再質問 今まで22回開催されているが、全部記載されていない点については。

再答 町長 毎回のものの内容は公表されていないが、一つにまとめたものに対して、昨年度行ったような形で皆さんに発表の

機会を設けながら、経過、そしてこの方向性というものを知っていただくという方法をとりたいと思っており、公表のあり方を少し検討したい。

学校の野外活動について

答 学習指導要領に基づきながら各学校、学年で創意工夫をして実施

質問 小・中学校で行われている課外授業は、宿泊を含めてどのくらい行われているのか。

また、修学旅行の状況は。

答 弁 教育長 学習指導要領に基づきながら、各学校、学年で創意工夫をし、その教育効果を図りながら実施している。

回数や時間は各学校、学年で多少異なるが、小学校では社会科や理科、生活科などの教科を中心に工場等の施設見学や農林漁業体験等が実施されており、多い学年で年10回程度実施している。

宿泊学習については、4年生以上で、1泊2日の立山登山や2泊3日での立山青少年自然の家を中心とした野外活動などが実施され、そのほか遠足やスキー学習なども実施されている。

中学校については、キャリア教

育の一環として2年生で実施している「社会に学ぶ14歳の挑戦」や能登青少年交流の家での野外活動、朝日岳登山、広島、京都、大阪方面への修学旅行が実施されている。

再質問

この授業に参加するために、別料金がかかるのか。

再答弁

教育長 学校が授業時間の中で、町内での体験学習を

しており、農業、水産業の体験や自然体験については、ほぼ地域の方々のボランティアでやっている。

宿泊学習や中学生の登山や修学旅行については、保護者負担がかかっている。

登山については、今年度から一部補助をすることになった。

修学旅行については、中学校に



枝豆の収穫体験

入った時から積立をずっと継続してやっており、一度に保護者に負担をかけることのないように工夫している。

過疎債の利用はどのように推移していくのか

答 有利な財源を確保する観点から過疎対策事業債を活用していく

質問

過疎債が26年度は11億6千500万円、27年度は5億2千900万円と半分ぐらいになっているが、28年度予算の中で過疎債の利用はどのように推移していくのか。

答 弁 財務課長

26年度では、図書館や五差路周辺施設整備事業による大型建設事業の借入れが大部分を占めており、27年度は、子育て支援事業としての医療費助成や出生奨励、定住対策などのソフト事業や、医師や看護師などの医療従事者確保対策としての医療・福祉従事者住宅開発事業に充当した。

今年度は、沼保さみさと分譲地における道路整備や社会体育施設整備での福祉センター解体工事に係る費用など追加の貸付を予定している。

有利な財源を確保するという観

点から、過疎対策事業債を活用しながら今後も健全な財源運営の維持に努めたい。

再質問

過疎債は、あくまでもかかったお金の7割が国、残りの3割が町で、返す期間が重なるとかかなりの金額になると思うが、どのように対処していくのか。

再答弁

財務課長 当然国の借金です。歳出については増えていくが、それを見越しながら検討していく。

将来的な負担に配慮しつつ、計画的な使い方をしていく。

再々質問

箱物が建つと、ランニングコストがかかってくるが、その対処は。

再々答弁

財務課長 現在ある施設等について今後の経費等も考えながら将来的な計画づくりを行っており、その中で今後発生するものについてもランニングコスト等を検討した上で進めていきたい。



代表質問

ヒスイ海岸の観光集客と 環境整備について

答 イベントに支援し、関係機関に
対し環境保全を働きかける



加藤好進 (グループ22)

質問 多くのイベントが開催され、数十年ぶりにヒスイ海岸は多くの人たちで活気に満ちあふれた。

町を代表するヒスイ海岸を観光集客の拠点として、一過性で終わることなく継続して大きく育てていくことが町の発展に結びつくと考ええる。

しかし、海岸の高波防止の緩傾斜堤の植栽部分や防風林は、雑草や不要な松の枝等で環境を損ねている。

定期的な雑草刈りや松の枝打ちが必要と考えるが。

答弁 商工観光課長

ことしは、富山湾岸サイクリング2016や、初めての試みとなる「海と日本プロジェクトin富山実行委員会」が実施した「ヒスイ海岸トレ



宮崎ヒスイ海岸マリンフェスタ

ジャーハンティング」、さらに朝日町の活性化や若い世代への魅力発信を目的とした昭和女子大学の学生による「海の家プロジェクト」や、地元の若者が主体となっ



ヒスイ海岸トレジャーハンティング

た「宮崎ヒスイ海岸マリンフェスタ」など、多彩なイベントが開催され、県内外から訪れた大勢の方々が賑わい、ヒスイ海岸の魅力を再発信するとともに、新たなファン層の獲得につながったものと考えている。

このような若者主体によるイベントについては、町としても強力に支援を行っていきたい。

また、このようなイベントの継続と発展により、ヒスイ海岸周辺には、四季を通じてさらに多くの観光客が訪れることが期待されることから、施設や設備を整えることはもちろんのこと、周辺の環境整備も大変重要になってくる。

緩傾斜堤や防風林等の環境整備については、高波対策や保安林としての機能も有しており、維持管理等を含め、一帯の環境保全について、管理者である国や県に対して要望書を提出しており、引き続き関係機関に働きかけを行っていく。

答 避難行動要支援者数及びその
援護者は確保されているか

避難行動要支援者は550名、先進事例などを研究し、個別計画の策定を進める

質問 災害発生の際、高齢者・乳幼児・障害者など、災害弱者と言われる避難行動要支援者数及びその援護者は確保されているのか。

答弁 総務政策課長

現在、避難行動要支援者が550名。その避難に当たっては、平成23年に避難支援プラン全体計画を策定し、避難行動要支援者に対する情報伝達手段、方法等について規定をしているが、支援者や避難方法等を定める個別計画の策定までには至っていない。各個人に対する支援者の確保等、解決すべき課題は多くあるが、先進事例などを研究して進めていきたい。

当町の防災士は何名か、また、今後の養成計画は

答 現在20名が認証されており、今後も資格取得にかかる支援を継続する

質問 防災士は、自助・共助・協働を原則として、社会のさまざまな場所で防災力を高める活動が期待され、富山県では939名の方が活躍されている。

当町の防災士は何名か、また今後の養成計画について伺う。

答 総務政策課長 平成28年

8月末現在、20名の方が防災士として認証されており、昨年度は消防団の分団長以上が資格取得にかかる知識を習得済みという取り扱いとなっていることから、分団長以上の8名の幹部団員が防災士として認証された。

今後も、資格取得にかかる支援を継続していく。

再質問 教職員や医療・介護職員に防災士資格取得の考えはないか。

再答 総務政策課長 初めての聞いた提案であり、前向きに検討したい。



朝日町総合防災訓練で土のう積み訓練をする消防団

本文に掲載した記事以外の質問

◆清水眞人 議員

- 綱紀粛正について
 - ・職員を最大限活用するためには、今何が必要と考えているか
- 地方創生加速化交付金事業並びに地方創生推進交付金事業について
 - ・地方創生加速化交付金事業の進捗状況について
 - ・燻製事業におけるHACCP認定、農業におけるGAP認証の実現の可能性と今後の資金需要について
- 加速化交付金事業の進捗状況が厳しいにもかかわらず推進交付金事業に発展させる理由は
 - ・諸施策について
 - ・五差路周辺複合施設の「株式会社まめなけ市場」の活性化策について
 - ・町バス運行事業について
 - ・住民要望について
 - ・富山駅～黒部駅間で運行

◆大森憲平 議員

- 平成27年度一般会計歳入歳出決算について
 - ・平成27年度決算の評価について
 - ・町税の収入決算の評価について
 - ・朝日町再生会議について
 - ・会議の終着点又は継続性について
 - ・メンバーの入れ替えについて
 - ・学校問題について
 - ・中央教育審議会の次期学習指導要領の全体像となる審議まとめ案について
 - ・アクティブ・ラーニングについて
 - ・プログラミング教育導入について
- 安全・安心な暮らしについて
 - ・ドローンの活用について
 - ・有害鳥獣対策について
 - ・地域づくりについて
 - ・ブランド戦略について
 - ・空き家お試し移住モデルについて
 - ・観光振興について
 - ・舟川桜並木周辺来訪者の受入れ整備について
 - ・寄付金について
 - ・ふるさと納税について

◆加藤好進 議員

- 安全・安心な暮らしについて
 - ・ドローンの活用について
 - ・有害鳥獣対策について
 - ・地域づくりについて
 - ・ブランド戦略について
 - ・空き家お試し移住モデルについて
 - ・観光振興について
 - ・舟川桜並木周辺来訪者の受入れ整備について
 - ・寄付金について
 - ・ふるさと納税について
- 大井光男 議員
 - 町の課題の人口減に対する施策と成果と今後について
 - 今後の人口減及び人口動態を踏まえての町づくりについて
 - 地域活性化への取り組みについて
 - 農林水産業の担い手の現状と育成について
 - 企業誘致の経過と今後について
 - ポエック社の造成等の施工計画と事業体制について
 - 新会社「アムノス」の規模・今後の生産体制について
 - 工場団地の「あいの風とやま鉄道」の山側の用地確保の現状について

◆西岡良則 議員

- 町政の運営について
 - ・ふるさと教育の推進について
- 小川慶二 議員
 - 水産業振興について
 - 栽培漁業振興事業について
 - 消防署、施設の移転について
 - 現消防署車庫部分の有効活用について
- 道用昭雄 議員
 - 泊高校存続について
 - 町としてのこれからの取り組み方について
 - 公共施設のリニューアルと財源について
 - 一般財源の利活用について
 - 破産企業に対する租税徴収の方法について
 - 会社が分離した時の滞納の扱いについて
 - 不納欠損にならないための督促の継続について

◆荒尾勇二 議員

- 介護サービスの充実について
 - 特定のサービスの自己負担化について
 - 野外体育施設のトイレの設置について
 - 町が管理する野外体育施設のトイレの設置状況はどうなっているか
 - あさひ野小学校のグラウンドにトイレを設置するべきではないか
 - 医療・介護従事者の確保と住宅、アパートの建設について
 - 宅地造成と街づくりについて
 - どのような展望を持っているのか

◆長崎智子 議員

- 有害鳥獣対策について
 - 有害鳥獣毎の対策について
 - 災害対策について
 - 急傾斜山間部の土砂災害対策について
 - 河川の氾濫や土砂災害危険度と避難管理について

農林水学舎はどのような構想でいつ開始するのか



大井 光 男

答 担い手を育成のための研修施設であり、できるだけ早く設置したい

質問 農業の若手によるあさひ担い手ネットを設立し、さまざまな活動を行っているが、今後、安定した所得を得るには、米のブランド化や特産品の開発・販売等の多くの課題がある。

今回補正予算のあさひ農林水学舎はどのような構想で行い、いつ事業を開始するのか。

答 農林水産課長 町内外からの就業希望者の研修施設を整備し、農林水産業の担い手を育成して、後継者不足の解消を目指していきたいと考えており、あわせて、農林水学舎での研修時に栽培した、形の悪い野菜などの規格外品を加工する施設も整備し、6次産業化につなげていきたい。

施設の規模や運営は今後の検討課題であるが、できるだけ早く設

答 町民に実感してもらっていると感じている

農林水学舎が運営面でのような形をとっていか、これから検討するので、そういったことも一つの選択肢として考えていく。

子育て支援の成果は

質問 子育て支援の成果として、町長就任から今日までの出生数・転出者数・定住者数の変化と結果は。

答 住民・子ども課長 26年度と27年度を比較すると、出生数が1名増、転出者数は増減なし、転入者数は11名増である。

これまでの子育て支援が一朝一夕に効果をもたらすものではないが、まずは町民に実感してもらっているものと思っており、これからの成果に期待をしている。

再質問 出生数の推移が変わらない原因は。

再答 町長 晩婚、結婚していない男女、若い世代が転出することも要因の一つだと分析している。

再々質問 朝日町の子どもの人口規模だからできる施策の保育料第2子無料化についてどう考えるか。

また、それをそういう一つの大きなインパクトとして、全国に発信する、もうその時期にきていると思うが。

再々答 町長 基本的には、さまざまな施策をやり、それをトータル的に思っている。

今回の高校生までの医療費の完全無料化については、知事や県の職員等には、そこまでやるのかという驚きがあり、オリジナリティが求められていると感じた。保育料については、今回、滑川では、新年度から第2子無料化を進めているが、同じ方向へ向かう必要はないと思っている。

参考までに、高岡市長は、朝日町に対し、うらやましいなど市民から言われているそうである。

議員指摘のとおり、朝日町の人口規模だからできるということはある意味では強みである。

第2子無料化等々に関しては、施策がより効果的であれば、取り組みたい。

少子高齢化、あるいは人口減少対策には、さまざまなことを総合的にやって初めているんな形であらわれてくると思っている。

さらなる子育て支援の 拡充は図れないか



西岡良則

答 町ならではの方策を新年度に向けて
検討したい

質問 町が、真に「子育て応援日本一のまち」を目指すため、生後6カ月から満3歳になる月に達するまでの保育所未入所児に対し、町の独自の助成事業を検討され、さらなる子育て支援の拡充を図れないか。

答 住民・子ども課長 町では、これまで核家族化の進展や夫婦共働きの増加に対応すべく、夜9時までの無料の延長保育や日曜・祝日の休日保育を実施するなど、県内でもトップレベルの保育環境の充実に努めてきているところであるが、行政・家庭・地域が一体となった子育てを推進していくためには、社会の基礎単位である家庭・家族での支え合いが肝要であると考えており、乳幼児期における家庭での保育は、親子愛・

家族愛を十分に育むことができる貴重な時間であり、とりわけ祖父母の子守・孫守には、保育所では得がたいものがある。

一方、保育所現場では、現在、63名で保育にあたっている。

児童の年齢が低いほど配置する保育士の数は多くなるが、育児休業期間終了後など、引き続き2歳ぐらゐまで、ご家庭でお子さんを見ていただければ保育士の手配も緩和される。

こういった点を踏まえ、町ならではの方策を新年度に向けて検討していきたい。

再質問 今現在、ゼロ歳児は何名か。

再答 住民・子ども課長 年度当初は7名程度だったが、9月現在17名で、最終的には、平年べー

スでいくと、35名前後、多い時は40名になる。

再々質問 保育士の確保はどうしているのか。

再々答 住民・子ども課長 通年ベースのことなので、途中入所に対応できるようにスタッフを用意している。

民泊の来年度の受け入れ状況は

答 関西の中学校2校が決定している

質問 交流人口の拡大により、町の活性化を目指す朝日町にとって、民泊を定着させるよう、町民挙げて取り組んでいく必要があるが、来年度について受け入れは決



民泊の受け入れ家庭での林業体験

定したのか。

また、学校名、期日、人数は。

答 商工観光課長 受け入れ

については、関西の中学校2校が既に決定しており、大阪市立南中学校3年生57名が5月17日から1泊2日、大阪府松原市立松原第五中学校3年生165名が5月24日から2泊3日の予定で来られる。

また、9月27日から2泊3日の予定で神奈川の県立高校生140名の受け入れが予定されている。

なお、3校以外にも多くの問い合わせがあったが、受け入れ家庭の負担が大きくなる等、今後の継続を困難にさせてしまう可能性が大きいことから、丁寧にお断りしているのが現状である。

10月以降、来年度の受け入れに向け講習会等をスタートさせ、また、新たな受け入れ家庭の募集も行っていく。

町民の皆さんのさらなるご理解とご協力をお願いしたい。

再質問 どういった方法で受け入れ家庭を募集するのか。

いつごろから募集を始めて、会議をやっていく予定なのか。

再答 商工観光課長 10月から講習会なり、募集をしていく。

一般質問

小川サケ有効利用調査の参加者数及び宿泊助成の利用度合いは

答 参加者は延べ191名、宿泊助成利用者は29名



小川 慶二

質問 27年度における県の小川サケ有効利用調査の際の参加者数や釣果のほどと、宿泊助成の利用の度合い、その数値は。

答 農林水産課長 小川サケ

有効利用調査は内水面漁業の振興と町内の観光振興を目的として、昨年、県の捕獲許可を得て、県内で初めて実施されたものであり、昨年の参加者は延べ人数で191名、町内を含む県内からは50名、県外からは141名であった。

参加者宿泊交流助成については、遠方から来られる方に宿泊を促し、滞在による経済効果の促進を目的に、一人2千円の宿泊助成を行い、昨年は29名の方が助成を利用して、町内の宿泊施設を利用された。

昨年は、初めての取り組みとい



小川サケ有効利用調査

うこともあり、組織の立ち上げやルールづくりなどに時間を要したことから募集期間が短く、定員に達しなかったが、本年度は昨年よりも1カ月早く募集を開始し、期間も1週間長くした上で、広く周知を図った結果、申込者は802名となった。

宿泊交流助成事業については、調査員当選案内時に助成券を同封するとともに、朝日内水面漁協のホームページにも情報を掲載し、周知を図っている。

再質問 朝日町で宿泊された方と町外で宿泊された方の内訳は。

再答 農林水産課長 町内では29名で、残る110名余りの

方々は県内の別の市町で宿泊されたと推測される。

「昇天の松」の樹木医の診断は

答 樹勢回復は不可能

質問 町指定天然記念物の「昇天の松」ですが、2年ほど前から

松の葉が枯れ始め、今や完全に枯れたといってもよいくらいであるが、樹木の変化に、樹木医なり専門家の診断はどうだったのか。

答 教育委員会事務局長 町

の指定文化財についての修繕及び管理は、原則として所有者が行っているが、適正な保護・保全のため、現状に変化があった場合等、その都度相談いただき、協議をしている。

桜町地内にある「昇天の松」の立ち枯れについては、8月に所有

者から相談があり、所有者立会いのもとで、専門家である樹木医に調査をしていただいたところ樹勢回復は不可能であるとの結論であったことから、今後、文化財審議会への指定解除の申し入れ等も含め、協議していく。

町指定天然記念物樹木の調査は

答 平成16年3月に巨木の健全度や欠損状況等をまとめた冊子を刊行

質問 町に数々ある指定天然記念物樹木の調査はしているのか。

答 教育委員会事務局長 平

成16年3月に文化財審議会と教育委員会と調査を実施し、巨木の健全度や欠損状況等をまとめた冊子を刊行している。

その当時8本あった町指定の天然記念物となっている樹木が、病虫害や立ち枯れ等により所有者の方が伐採の意向を示され、樹木医や文化財審議会の調査・協議の末、指定解除となり、現在5本となっている。

今後も引き続き、文化財所有者との連携を図りながら、文化財の適正な保護・保全に努めていきたい。

泊高校存続についての新しい組織の参加数は

答 地域団体関係者、泊高校PTAなど総勢18名



道用 昭雄

質問 高校との連携による新しい組織をつくるにあたり、どのような方向で、いつごろ組織をつくって動き出し、何人ぐらい参加される予定なのか。

答弁 総務政策課長 町民主体の会議に発展させるため、自治振興会連絡協議会会長、県議会議員などのほか、学校側からも校長や教頭が参画し、準備会を開催した。意見交換の場は、情報の収集や共有のために非常に重要であるなどの意見があり、意見交換会として、再度、開催した。

この会議の意見を受け、新しい組織の短期的な目標に泊高校の存続、中長期的な目標に泊高校の特色化を掲げ、地域団体関係者、泊高校PTA、商工会、公民館連絡協議会やその他学識経験者など総勢18名からなる「(仮称)泊高校未来創生会議」の第1回会議を9

月15日に開催する。

富山県総合教育会議について

答 識者からの意見聴取を行う形で行われた

質問 県立学校のあり方に関する検討委員会は、望ましい学校規模等々を盛り込んだ報告書をまとめられ、この報告をもつて、富山県総合教育会議が行われたが、その内容は。

答弁 総務政策課長 第2回会議が去る7月22日に富山市で開催され、神川富山大学副学長、高橋高岡市長、中尾富山経済同友会特別顧問、高木富山県商工会議所連合会長らが意見を述べられ、「県立高校再編についてやむなし」と考える意見があった一方で、高橋高岡市長は、個人的な見解である

が、高校の存在が地方創生、人づくり、まちづくりに大きく貢献しており、地域の活力を生み出していること、また、小規模校を切り捨てる新たな再編を進めることは、慎重でなければならぬと述べられた。

町の最近の動きとして、県に対する町要望の際に、知事に対して今回は泊高校の存続一本に絞って要望してきた結果、町の本気度が直接伝わり、かなりの効果があったものと実感している。

再質問 県の総合教育会議はあと何回行われるのか。

再答弁 町長 9月末にもう一度開かれると聞いているが、日程的なことに関しては、明言は避けられている。

先般7月11日も飛び込みで副知事と少し学校問題で会談したが、地域が絡むことで非常に難しく、慎重にならざるを得ないということであった。

サンリーナのリニューアルについて

答 現段階では、まだないものと判断している

質問 サンリーナは、全国大会や講演会等々が行われ、町の活性化のために大いに役立っている施設であるが、リニューアルする予定はないのか。

答弁 教育委員会事務局長 サンリーナは平成6年に建設されて以来、これまで多くの方々にご利用いただいております。町のスポーツ・文化の拠点施設となっている。これまで必要に応じ修繕を行ってきたので、現段階では建物全体の大規模改修の必要性は、まだないものと判断している。

再質問 一遍に思い切ってやられてはどうか。

また、公共施設全体についての考えはいつごろなのか。

再答弁 教育委員会事務局長 22年たっており、長く持たせるとい

う観点では非常に大切である。ある程度はまとめてやらないと費用が逆にかかることもあるので、精査をしていきたい。

再答弁 財務課長 12月ごろにはある程度お話をできると思う。

再答弁 総務政策課長 公共施設管理計画は、国から28年度中に策定するようお達しがあり、初めて正式に策定する。

過疎債については、今後の将来ビジョンを見渡しつつ、常に償還ピークのシミュレーションをしているなど、さまざまな角度から総合的に財政運営を行っていることを理解してほしい。

介護施設で働く職員の研修 に対して助成できないか

答 介護事業者などと連携を密にし、
研究・検討する



二 勇 尾 荒

質問

町ではヘルパー2級取得に対して助成制度はあるが、介護士としての技術向上や知識を学ぶための研修には助成制度がない。介護報酬の削減で事業所は経営が圧迫されている。

答弁 健康課長

町では介護職員初任者研修を受講した方に対し、受講費用について、8万2千円を上限に助成し、研修修了後、町内の介護サービス事業所などにおいて1年以上勤務された場合には、さらに5万円を上限に助成している。

また、有機会に対し、看護または介護職員が入職する際の財政的支援を行っている。

介護職員の確保は重要かつ緊急の課題であるので、研修費等助成

の提案も含め、介護事業者や関係団体などと連携を密にし、研究・検討する。

介護保険制度の変更の影響について

答 財源が予防給付から地域支援事業となっただけ

質問

昨年の介護保険制度の変更で、要支援者の訪問介護・通所介護が保険給付の対象からはずれ、町が行う地域支援事業に移ったが、これにより、保険給付の対象からはずされた人はどれだけののか。

また、一定の収入がある人の自己負担率が1割から2割に引き上げられた結果、サービスを受けなくなった人はいるのか。

答弁 健康課長

今回の変更の

一つは、予防訪問介護と予防通所介護を地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業に移行するもの。

これまでと提供するサービスは同じであり、財源が予防給付から地域支援事業となっただけである。

また、一定以上の所得を有し、利用者負担が2割と判定された被保険者は、全体の1千81名中80名で、自己負担が増えたことにより、これまで受けていたサービスの回数を抑えたり、違うサービスの切りかえたりする動きが一部見られたが、介護サービスそのものをやめた被保険者はいなかった。

また、特別養護老人ホーム入所の要件は要介護3以上となったが、やむを得ない事情で特別養護老人ホーム以外の生活が困難と認められれば入所可能であることから、従来の入所要件と大きな違いはなく、町への影響や混乱はほとんどないものと考えている。

医療・福祉従事者用のアパートの入居状況は

答 10室のうち空室は2室

質問

医療・福祉従事者用のアパート1棟が建設されたが入居状況は。

また、今後医師用住宅とアパー

ト1棟の建設が計画されているが、需要は見込まれるのか。

答弁 建設課長

アパートの入居状況は、あさひ総合病院が6室を確保し、有機会職員が1室、社会福祉協議会職員が1室居住され、2室が空室となっている。

また、入居者のうち新規に働くために入居した職員は、あさひ総合病院と社会福祉協議会でそれぞれ1名ずつである。

答弁 あさひ総合病院事務部長

あさひ総合病院では、医療従事者確保のために、さまざまな制度、低廉な官舎や就労環境をPRしている。

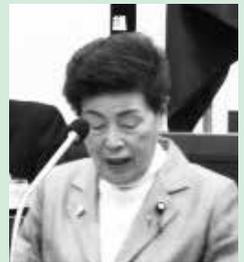
既存の官舎で当面はある程度の需要に応えることができるかと考え、さらなるアパート建設については、状況等を見ながら判断していく。



医療・福祉従事者用アパート

家庭菜園等の被害対策について

答 地域の実情にあった電気柵の設置・増設などの再検討を行う



長崎 智子

質問 猿、熊、ハクビシン、カラスなどによる家庭菜園の被害が大きく、特に山沿いの田畑の被害は深刻であり、作付面積の減少、作物の限られた生産に追い込まれているが、今後の対策については、

また、防止効果の高い耐雪型電気柵に順次切りかえていくことが急がれるが、町の考えは。あわせて、捕獲した鳥獣の処理のための焼却炉の設置、ジビエとしての活用はどう考えているのか。町職員の実施隊員の養成など早急な具体策は。

答 農林水産課長 家庭菜園を含めた被害対策については、地域の実情にあった電気柵の設置・増設などの再検討を行うとともに、鳥獣被害対策実施隊による捕獲を組み合わせて対応していく。ジビエ食材の有効活用については、獣肉衛生管理や品質確保につ



檻で捕獲されたクマ

いて解決できる人材を確保する必要があるうえ、安定した消費につながるよう販売戦略についての研究も必要と考えており、専門知識を持つ意欲ある方がいれば支援する。

また、町職員の人材育成については、昨年度より有害鳥獣対策の専門嘱託職員を配置し対応に当たっている。

質問 避難者全員を安全に収容できる避難場所を確保できているのか。

また、専門家によるシミュレーションはしているのか。

答 総務政策課長 災害の状況に応じて、まず、避難準備情報、次に避難勧告、3つ目に避難指示、この3段階で発令することとしている。

避難情報を発令するにあたり、避難勧告等判断・伝達マニュアルを策定し、大雨、土砂災害、津波等、災害事象別に発令の基準を定め、発令の際には、防災行政無線

答 地区避難場所、広域避難場所を計12カ所

また、専門家によるシミュレーションはしているのか。

や広報車、ケーブルテレビ、携帯電話等への緊急速報メール等で行うこととしている。

町としては、指定緊急避難場所と位置づけられる一時避難場所について、昨年度、各自治振興会、町内会の協力を得て、災害事象別の避難場所を定めたとところであり、今後は、県などにより、津波、洪水に関するシミュレーションの見直しが行われ、その結果を受けて、作成を予定しているハザードマップの中で避難場所について周知を図っていく。

また、避難者が安全に収容できる避難場所については、指定避難場所として地区避難場所、広域避難場所を計12カ所定めており、災害発生時にはその種類、規模に応じて、適切な運用を行っていく。

るとともに、狩猟免許の取得や銃取得許可を得て後継者となれるよう支援している。

再質問 町民が安心して生活を維持していくために、耐雪型電気柵の設置を実行していただきたい。

再答 町長 耐雪型に関しては、需要が高まってきているのも事実である。

メンテの関係にも考慮し、一気にやるというわけにはいかないが、有利な財源を確保しながら、積極的に取り組んでいく。



避難場所へ誘導するための看板

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、9月12日は午前10時、14日は午前10時15分から開催し、議会から付託されました7案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定・可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 有害鳥獣対策にあたっては、被害状況を的確に把握し、有害鳥獣対策協議会、鳥獣被害対策実施隊、猟友会など関係機関と連携を密にし、パトロールの強化や捕獲にあたられたい。

また、高齢化が進む中、電気柵の設置、撤去作業の軽減を図るためにも、耐雪型電気柵



南保地内の耐雪型電気柵

の設置の推進に鋭意努力されたい。

2 地方創生加速化交付金など補助事業の実施にあたっては、ソフト事業から6次産業化に向けての加工施設の設置まで、長期ビジョンに立って、着実かつ計画的に推進されるよう努力されたい。

民生教育委員会

当委員会は、9月13日は午前10時、14日は午前10時15分から開催し、議会から付託されました8案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

次に陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっておりました陳情2件、「軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情」及び「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書採択の陳情」についてはいずれも、不採択にすべきものと決しました。



議会日誌

七月

- 7日 東部議会議長協議会総会
(黒部市)
- 19日 議会だより編集委員会

八月

- 1日 朝日・魚津間林道建設促進協議会総会(魚津市)
- 4日 議会運営委員会
- 8日 魚津・朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会総会
(黒部市)
- 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議総会
(黒部市)
- 下新川海岸整備事業促進議員連盟総会(黒部市)
- 9日 町村議会議員・事務局職員研修会
(入善町)
- 10日 朝日滑川間国道・バイパス建設促進期成同盟会総会
(魚津市)
- 東部山麓道路建設促進期成同盟会総会(魚津市)



町村議会議員・事務局職員研修会
(8/9 入善町)

九月

- 22日 全員協議会
議員協議会
- 26日 議会運営委員会
- 2日 第5回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明・質疑)
- 5日 議会運営委員会
- 8日 本会議(代表・一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 12日 総務産業常任委員会
- 13日 民生教育常任委員会
- 14日 全員協議会
総務産業常任委員会
民生教育常任委員会

項目	H28. 7. 1～9. 30		H28年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	4	55,000	15	199,600
香典・生花・見舞	2	15,000	5	35,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	7	103,000	12	162,000
懇談会	0	0	0	0
饞別・激励・協賛金	0	0	2	10,000
その他	0	0	0	0
合計	13	173,000	34	406,600

議長交際費を公開します

- 16日 議会運営委員会
本会議(委員長報告・討論・採決)
- 26日 町村議会議長会臨時総会
(富山市)
- 28日 全員協議会
議員協議会

編集 後記



清秋のみぎり 皆様にはいかがお過ごしでしょうか。

9月定例議会で正副議長などの私約交代があり、同時に総務産業、民生教育の常任委員会の正副委員長も改選となりました。交代にあたっては、いろいろなドラマがあり、改めて政党政治の大切さを考えさせられたものであります。

そんな中で上は国会。下は町村までそれぞれの方が自身の信念によって議員になり、議会活動を行っておられますが、今一度、政党とは、党派とは、を認識すべきではないでしょうか。

編集委員もこのたびの改選により、一新され、議会だよりも町民の皆様へ愛されるような内容にするため、委員一同が気持ちを新たに努力してまいりますので、町民の皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。
(水野)

◇議会だより編集委員

- 水野 仁士 西岡 良則
- 加藤 好進 大井 光男
- 荒尾 勇二